

私立 プール学院大学短期大学部

取組名称 個別指導型地域産業人材育成と就職支援

取組担当者 秘書課 教授 鶴坂 貴恵

1. 本学の概要

プール学院の歴史は1879(明治12)年に英国国教会の宣教師によって大阪川口居留地に開設された「永生学校」に始まり、今年で130周年を迎える。「永生学校」はキリスト教精神に根ざした人間教育を教育方針として掲げ、社会で役立つ女性の育成を目指し、我が国の女子教育に大きな貢献をしてきた。プール学院大学短期大学部は創設からの理念を受け継ぐ高等教育機関として、1950(昭和25)年大阪勝山の地で誕生した。その後1982(昭和57)年、大阪府堺市泉北ニュータウンの新キャンパスに移転し、1984(昭和59)年秘書科が開設、1996(平成8)年には英文科を改組しプール学院大学が開設され、2006(平成18)年には幼児教育保育学科が開設されたのちは、秘書科(定員280名)、幼児教育保育学科(定員100名)の2学科体制で今日に至る。創設以来女子教育を貫き、キリスト教主義の教育理念の下、今日まで社会で役立つ女性を数多く輩出してきた。

本学はチューター制を採用しており、教員が学生一人ひとりと向き合い、学生の状況に応じて指導を行うことが特徴である。秘書科は関西エリアでは唯一の学科となっており、社会に出て企業等で即戦力となる人材を育成している。さらに幼児教育保育学科も少人数制教育の下、人間性重視の教育を充実させ、保育現場で貢献できる人材を育成している。

2. 本取組の概要

本学はわが国有数の産業集積地である泉州エリアに立地しており、地場産業のみならずシャープ堺工場など産業界をリードする業界の企業が多数立地している。このような立地特性を生かし、地元産業界との連携を強化し、地元産業界の人材ニーズを明らかにし、ニーズに合致した育成プログラムを実現させていく。またその連携を地元高等学校まで拡大させ、高大産の連携により地元産業界で活躍できる人材を育成する。

一方で、多様化、個性化する学生への対応を一層効

果的なものとするため、大学職員がキャリアコンサルタント等専門的技能を身につけ、在学生、卒業生の情報データベース化や地元産業界の情報や求人情報を提供できるシステムを構築し、在校生のキャリア教育、卒業生の再教育を行う等、学生個々の適性や希望に応じた面倒見のよい、きめ細かいキャリア形成、就職支援を実現する。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

本学は短期大学として日本で最も古い歴史をもつ学校の一つである。かつては四年制大学への進学する女子学生がさほど多くなかったため、優秀な学生を数多く確保することが容易であった。当時は大企業からの求人も数多く、そのため就職先確保が問題となることはなく、同時に、新卒として採用された本学の卒業生も就職先の企業で優秀な人材として活躍をした。その結果、本学を指名して学生を求める企業も多く存在し、「プールは就職に強い」という社会的評価を受けるに至った。

現在においても、継続して求人票を送付してもらえる企業は存在するが、大企業を中心に新卒女子は四年制大学のみ採用するといった企業が増加しているのは事実である。

さらに2008(平成20)年のリーマンショック、世界同時不況以後、新卒の就職状況は厳しく、その厳しさは四年制大学より、短期大学の方が大きいものとなっている。

このような状況の中で、本学に入学する学生は年々多様化している。学力のみならず就業意欲や将来への展望に対しても、意欲的に職業人として活躍できるよう学びを深める学生が存在する一方で、将来の具体的な展望を持ってない学生も存在する。

明確な目的意識がなく、具体的な職種のイメージも持てない学生は年々増加しているように思われる。このような学生は就職活動においても遅れがちとなり、卒業までに就職先が確保できないという結果となる。

将来に不透明感を抱く学生、働く意欲が乏しい学生に動機付けを行い、自らの進路を自らの力で開拓し確保できるような能力をつけさせる。さらに学生全体に社会人基礎力を向上させ、就職率をボトムアップさせるのが本事業の狙いである。

特に、地域に根ざし地域に貢献できる短期大学として今後も持続的発展を維持するため、地元産業界との連携を図りながら、地元産業界で活躍できる人材の育成や就職先の確保を図り、就職率を向上させるのが達成目標である。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 情報ネットワークの構築をキャリア教育のためのインフラ整備

本学ではホームページから在校生に対する休校等の情報提供、履修登録、成績照会、就職情報の提供等を行っている。しかし学生自身が自由に利用できるパソコンが自宅にない、あるいはネット環境がないといった学生も存在する。学生にとって最も身近な情報機器は携帯電話なのである。そこでパソコンも携帯電話も双方で情報発信ができるネットワークシステムを構築し、就職活動に関する情報提供のみならず、チューターの就職指導や相談にも活用できるようなシステムを構築する。ただ、情報システム上で就職関係のすべてのことができるとなると、学生がキャリアサポートセンターに来ないというデメリットも考えられるため、バーチャルとリアリティの使い分け、役割分担を工夫する必要がある。

また本学では、授業の一環としてキャリア教育を行っているが、効率、効果双方をさらに向上させるため、情報機器を利用した新しいキャリア教育手法を取り入れる。具体的にはネットブックやニンテンドーDSの活用を視野に入れている。最近、これらの情報機器を利用した教育方法が注目されている。特にニンテンドーDSは単なるゲーム機ではなく、インターネットに接続できるなど可能性を秘めた機器である。またソフトも充実しており、学生が日ごろから使い慣れている機器を教育方法にも採用することで、より親しみを持って取組ができるのではないかとと思われる。またネットブックはここ数年低価格でありながら機能が充実した機種が出現している。とりわけサイズが小さいため、女子学生にも扱いがやすく、文房具感覚で利用することができるのではないかと考えられる。これらの機器をネットワーク接続することで、より効率的な

教育方法を開発し、SPI対策や就職情報サイトへの登録、エントリーシートの作成方法などを指導していきたい。またさらにきめの細かい個別指導が可能となるよう、個人のデータをチューターが管理できるなどの工夫も必要である。

システム構築は本学のキャリアサポートセンターの職員が教員の意見も収集しながら、本学情報担当者が中心となって行う。

(2) 地元産業界と連携を強化し、意見交換・情報交換を行う

本学の学生は南大阪エリア、和歌山、奈良から通学している学生が大半を占め、地元での就職を希望する学生も多く見受けられる。しかしこれらのエリアは大阪市内に比べると求人数が少ないのが現状である。

そこで新たな求人確保するため、地元産業界、経済会との連携を強化し、人材に関する情報交換や意見交換を行うことができる場を設定する。そして産業界からの意見をふまえ、本学の教育プログラムの見直しを行う。

本学は南大阪地域大学コンソーシアムのメンバーとして他の大学との連携や地元堺市との連携は行ってきたが、産業界との連携は求人企業との個別の関係であり、経済団体との関係は希薄であった。

そこで、今回の取組のなかで互いに顔を合わせながら意見交換を行うことなどを重ねることで、相互理解を深め、共通認識を持つことで連携を深めていく。本学はそこから得られた意見を教育に取り入れることでより企業のニーズに合致した人材の育成を実現させていく。

連携強化は新たにコーディネータとして外部人材を活用し、本学の教職員と連携しながら業務を行う。

(3) 地元産業界の企業や本学卒業生の就職先に対する調査の実施

企業はどのような人材を欲しているのか等、人材に関するニーズを明らかにするために調査を行い、その結果を就職指導や教育の取組の改善に反映させる。

我々は一般的に定説となっているセオリーに従ってキャリア教育を行っている。しかし時代とともにセオリーは変化し、またエリアや業種によってもセオリーの内容は異なるかもしれない。

そこで地元企業や卒業生の就職先を対象として、人材に関するアンケートを実施し、人材に関するニーズの生のデータを収集し、キャリア教育にフィードバック

クさせる。

キャリアサポートセンター職員とキャリアサポート委員で実施する。

(4) セミナーの実施等

地元産業や地元中小企業に対する知識や理解が学生のみならず学生の保護者、教職員にも乏しいのが現状である。

そのため、就職希望先はどうしても日常生活の中で知名度のある企業等になってしまうのが現状であり、中小企業より大企業を指向してしまう。

しかし大企業へ就職すれば、その学生は必ず幸せになれるかどうかは全くわからない。中小企業に関する情報に偏りがあるがためにせっかくの就職のチャンスを逃してしまうことも十分にあり得る。

そこで中小企業も含めた地元産業の理解を深めるため、地元企業経営者を講師とした講演会を開催し、本プログラムの取組内容や成果の公表・普及につとめる。

キャリアサポートセンター職員とキャリアサポート委員で実施する。

(5) その他

キャリアサポートセンター職員ではすでにキャリアコンサルタントの能力を有するものがあるが、このような能力のある人材をさらに増加させ、学生の就職相談に的確なアドバイスができるような体制を強化していく。

5. 本取組の評価体制・評価方法

本取組では、学内の運営委員会、学科長会等学内議決・執行機関を中心に取組の進捗状況の自己点検・評価を行う。また学外有識者（堺市、商工会議所、近畿経済産業局等）を加えた評価委員会を設置し、定期的に進捗状況の点検・評価を行い、取組状況及び結果を本学ホームページに掲載する。

6. 本取組の実施計画等

システム構築や調査を1年目に行いインフラ整備を中心に事業を行う。計画2年目には連携強化、就職先開拓、キャリア教育プログラムの開発等を実施する。